

大規模小売店舗の立地動向について

大規模小売店舗立地法(以下、「大店立地法」という。)が平成12年6月1日に施行され、令和8年度で27年目を迎えます。昨年度に引き続き、同法施行後令和7年度末までの県内の大規模小売店舗(店舗面積1千㎡超)の立地動向をまとめましたのでお知らせします。

1 新設届出の動向

令和7年度の新設届出件数は前年度に比べ6件減少し、15件でした。(参考資料P 1 グラフ1 参照)

2 新設届出の地域別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(519件)を地域別にみると、指定都市を除く市町村(249件)が最も多く、次いで横浜市(186件)、川崎市(64件)、相模原市(20件)の順となっています。(参考資料P 1 グラフ2 参照)

3 新設届出の規模別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(519件)を規模別にみると、店舗面積1千㎡超～5千㎡(377件)が最も多く、全体の約73%を占めています。(参考資料P 2 グラフ3 参照)

4 新設届出の地域別・規模別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(519件)のなかで店舗面積1千㎡超～5千㎡(377件)についてみると、指定都市を除く市町村が全体の約49%(185件)を占めているのに対し、5千㎡超(142件)では約55%(78件)が指定都市の区域内となっています。(参考資料P 2 グラフ4、5 参照)

5 過去3年間の届出件数の動向

全体の傾向として、大店立地法の届出総数(取り下げられた件数を含む)は、令和7年度に増加しています。また、新設届出件数は、令和7年度では減少しました。(参考資料P 4 表2 参照)。

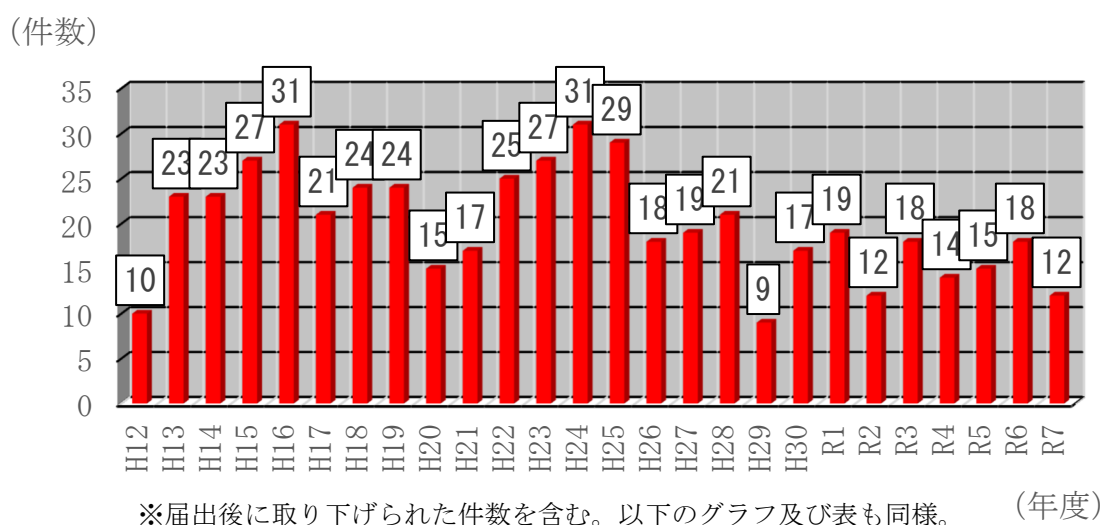
届出総数	令和5年度：157件、令和6年度：192件、令和7年度：213件
新設届出件数	令和5年度：15件、令和6年度：18件、令和7年度：12件

立地動向の概要

1 新設届出の動向

大店立地法施行以降の新設届出件数(519件 ※届出後に取り下げられた件数を含む。以下、同じ。)の動向をみると、大店立地法が施行された平成12年度の新設届出は法制度の転換等の影響から10件と、同法施行以前の大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(以下、「大店法」という。)に基づく平成11年度の届出件数(33件)と比べ大幅に減少した。その後は、平成16年度と平成24年度の31件のように大幅に伸びる年もありつつ、基本的には20件前後で推移してきていたが、近年は概ね10件台となっている。

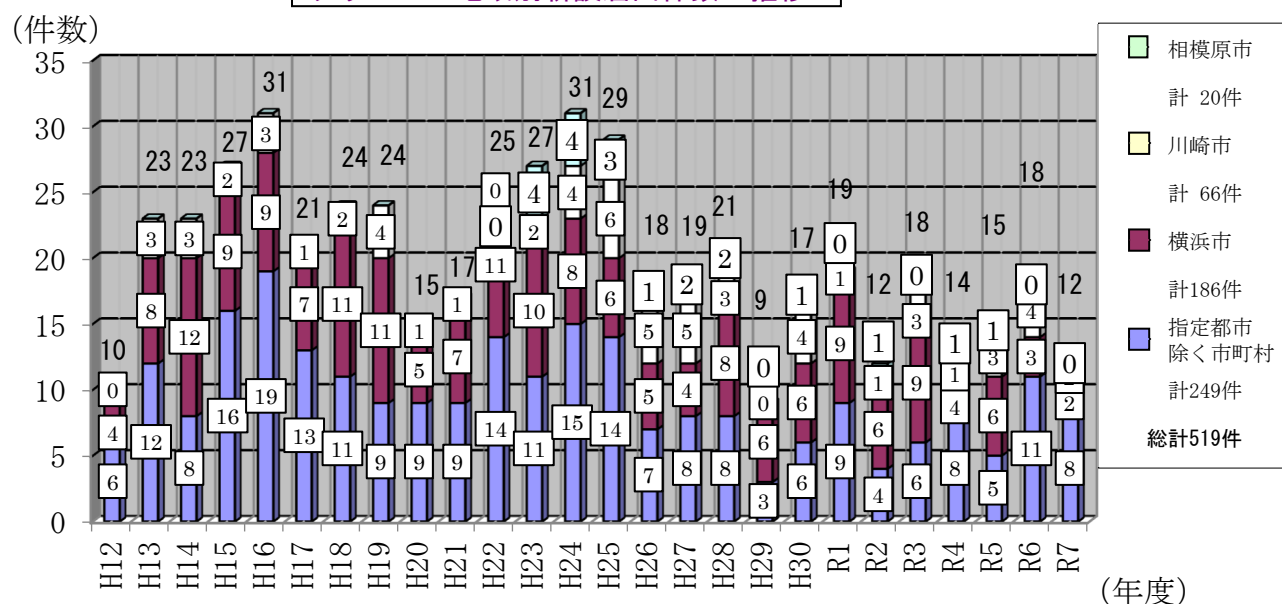
グラフ1 新設届出件数の推移



2 新設届出の地域別の動向

大店立地法が施行された平成12年度以降の新設届出件数(519件)を地域別にみると、指定都市を除く市町村(249件)が最も多く、次いで横浜市(186件)、川崎市(66件)、相模原市(20件)の順となっている。

グラフ2 地域別新設届出件数の推移

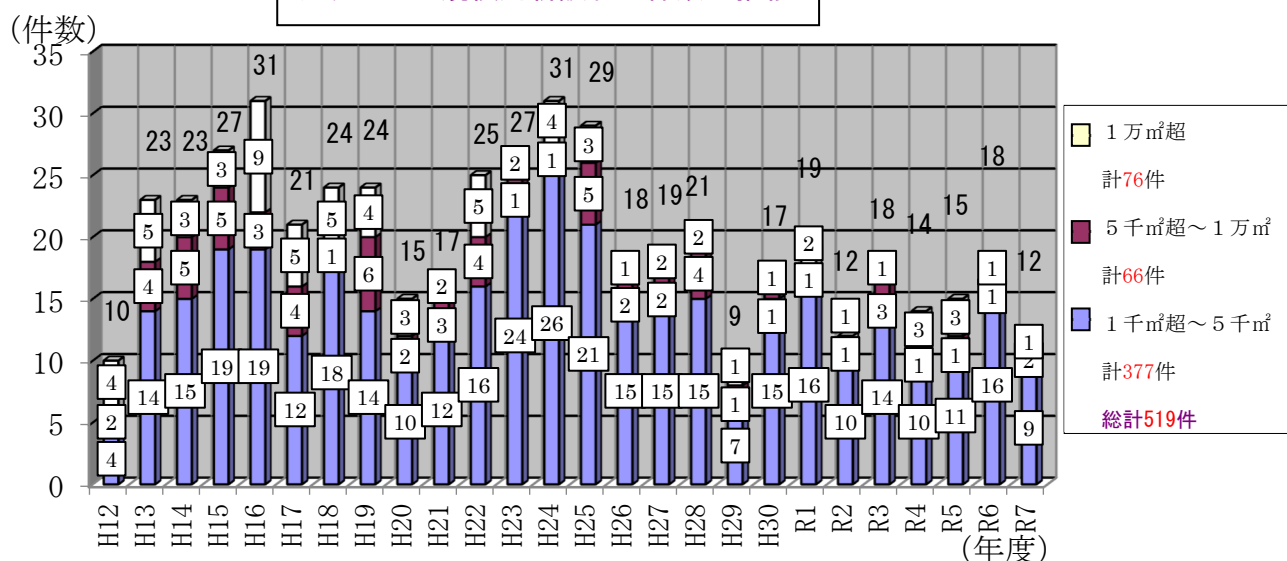


※ 相模原市については平成22年4月1日に指定都市に移行する前(平成21年度以前)の届出件数は「指定都市を除く市町村」の内数となっている。

3 新設届出の規模別の動向

平成12年度以降の新設届出件数(519件)を規模別にみると、店舗面積1千㎡超～5千㎡(377件)が最も多く、次いで1万㎡超(76件)、5千㎡超～1万㎡(66件)の順となっている。

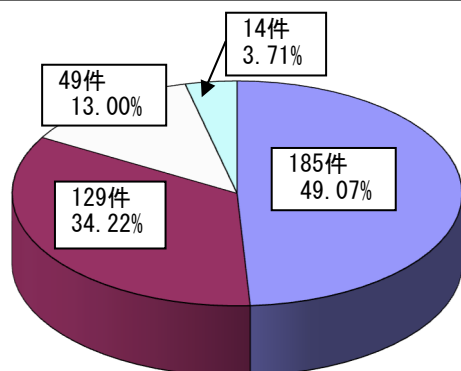
グラフ3 規模別新設届出件数の推移



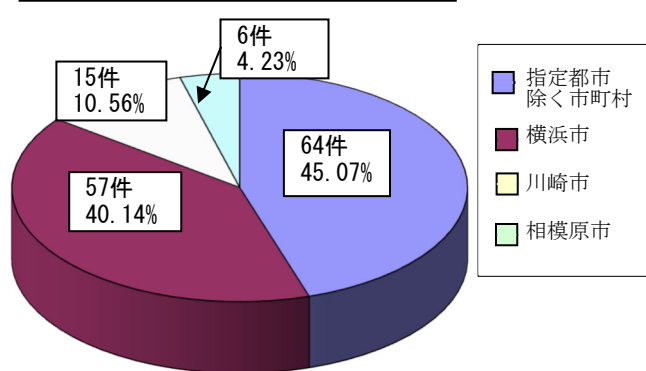
4 新設届出の地域別・規模別の動向

平成12年度以降の新設届出のなかで店舗面積1千㎡超～5千㎡(377件)についてみると、指定都市を除く市町村が全体の約49%(185件)を占めているのに対し、5千㎡超(142件)では約55%(78件)が指定都市内に立地している。

グラフ4 1千㎡超～5千㎡の新設届出



グラフ5 5千㎡超の新設届出



※ 相模原市については平成22年4月1日に指定都市に移行する前(平成21年度以前)の届出件数は「指定都市を除く市町村」の内数となっている。

(単位:件)

1千㎡超～5千㎡	指定都市 除く市町村	185
	横浜市	129
	川崎市	49
	相模原市	14
	計	377

(単位:件)

5千㎡超	指定都市 除く市町村	64
	横浜市	57
	川崎市	15
	相模原市	6
	計	139

5 令和7年度における新設届出の状況

表1 令和7年度における新設届出の状況

区分	店舗名称	所在地	届出日	主な小売業者	店舗面積	営業時間
指定都市 除く 市町村	(仮称) 鎌倉梶原商業施設	鎌倉市	R7.6.30	未定	7,100㎡	8:30～22:00
	(仮称) 大和市下鶴間貸店舗新築工事	大和市	R7.7.31	未定	1,502㎡	7:00～22:45
	ガリバー平塚店	平塚市	R7.11.6	(株) I D O M	5,151㎡	10:00～20:00
	(仮称) ケーズデンキ厚木妻田東店	厚木市	R7.12.16	(株) ケーズホールディングス	3,967㎡	9:00～21:00
	(仮称) ベルク平塚田村店	平塚市	R8.1.15	(株) ベルク	3,642㎡	9:00～0:00
	HARD OFF・OFF HOUSE・HobbyOFF愛甲石田店	伊勢原市	R8.1.15	(株) ゼロエミッション	1,193㎡	10:30～19:30
	スーパーセンタートライアル秦野店	秦野市	R8.2.20	(株) トライアルカンパニー	4,274㎡	24時間
	(仮称) 横須賀市神明町計画	横須賀市	R8.2.27	コーナン商事(株)	10,851㎡	6:00～22:00
横浜市	B A S E G A T E横浜関内	中区	R7.4.25	未定	3,520	7:00～22:00
	ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ横浜青葉店	青葉区	R8.2.27	(株) ゼロエミッション	1,334	10:30～19:30
川崎市	ロイヤルホームセンター246溝口	高津区	R7.7.18	ロイヤルホームセンター(株)	4,537	6:15～21:45
	オーケー登戸店	多摩区	R7.10.16	オーケー(株)	1,125	8:30～21:30
相模原市	-					

6 過去3年間の届出状況

全体の傾向として、大店立地法の届出総数(取り下げられた件数を含む)は、令和7年度も増加している。また、新設届出件数は、減少傾向にある。

届出件数

表2 過去3年間の届出状況

	指定都市除く市町村			横浜市			川崎市			相模原市			計		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新設	5	11	8	6	3	2	3	4	2	1	0	0	15	18	12
設置者等の変更	48	46	49	37	57	61	15	14	30	8	9	11	108	126	151
配置や運営方法等の変更	10	14	6	5	3	9	2	1	1	1	3	3	18	21	19
廃止	0	3	2	3	3	3	1	3	0	0	0	0	4	9	5
届出を変更する旨の届出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継	2	8	9	5	3	9	4	4	4	0	3	2	11	18	24
既存店の変更	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2
合 計	65	82	74	57	69	86	25	26	37	10	15	16	157	192	213

7 開店の状況

令和7年度の大店立地法届出対象店舗の新規開店は15店舗である。

表3 令和7年度の開店店舗

	店舗名称	所在地	届出者	主な小売業者	店舗面積	開店日
指定都市を除く市町村	ドラッグコスモス新屋店	小田原市	(株)コスモス薬品	(株)コスモス薬品	1,236㎡	R7. 5. 10
	そうてつローゼンみろく寺店	藤沢市	永井興産(有)	相鉄ローゼン(株)	1,362㎡	R7. 7. 30
	ベルク厚木下川入店	厚木市	(株)ベルク	(株)ベルク	2,128㎡	R7. 9. 17
	クリエイトSD平塚四之宮店	平塚市	(株)クリエイトエス・ディー	(株)クリエイトエス・ディー	1,687㎡	R7. 9. 26
	ドラッグコスモス今里店	海老名市	(株)コスモス薬品	(株)コスモス薬品	1,196㎡	R7. 10. 18
	クリエイトS・D厚木上依知店	厚木市	(株)クリエイトエス・ディー	(株)クリエイトエス・ディー	1,678㎡	R7. 11. 28
	ガリバー平塚店	平塚市	(有)アスリートほか2者	(株)I D O M	5,151㎡	R8. 3. 25
横浜市	(仮称) ライフセレクトNEW横浜本店	戸塚区	(株)ヤマダデンキ	(株)ヤマダデンキ	12,652㎡	R7. 6. 6
	ロイヤルプロ戸塚上矢部	戸塚区	ロイヤルホームセンター(株)	ロイヤルホームセンター(株)	2,995㎡	R7. 11. 19
	B A S E G A T E横浜関内	中区	三井不動産(株)ほか6者	未定	3,520㎡	R8. 3. 19
	ヤオコー東戸塚店	戸塚区	(株)ヤオコー	(株)ヤオコー	1,798㎡	R8. 3. 31
川崎市	(仮称) クリエイトS・D川崎片平店	麻生区	(株)クリエイトエス・ディー	(株)クリエイトエス・ディー	1,400㎡	R7. 12. 15
原相市模	-					

表 4 令和 7 年度の地域別・月別開店状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
指定都市除く市町村	0	1	0	1	0	2	1	1	0	0	0	1	7
横浜市	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	4
川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	1	1	0	2	1	2	1	0	0	3	12

8 大店立地法の対象店舗の状況

大店立地法の対象店舗（大店立地法施行前の1千㎡超の既存店を含む。）は、令和7年度末現在1,185店舗となっており、データが現存する13年度末の868店舗に比べ317店舗増加している。

対象店舗数を市町村別にみると、横浜市が439店舗で最も多く、次いで川崎市の136店舗、相模原市の114店舗となっている。

表 5 大店立地法対象店舗数

(各年度末現在)

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
指定都市除く市町村	448	452	463	472	482	491	493	498	505	411	419	430	440	444	446	451	450	455	462	464	470	477	482	490	496
横浜市	332	340	348	354	356	364	372	373	378	388	398	403	405	409	412	415	416	419	421	425	433	436	442	440	439
川崎市	88	91	94	99	98	99	102	100	99	99	101	105	111	116	121	124	123	126	127	127	131	131	133	134	136
相模原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	107	110	112	111	112	114	113	114	112	112	113	113	114	114	114
計	868	883	905	925	936	954	967	971	982	1,002	1,025	1,048	1,068	1,080	1,091	1,104	1,102	1,114	1,122	1,128	1,147	1,157	1,171	1,178	1,185

※ 相模原市については平成22年4月1日に指定都市に移行する前（平成21年度以前）の届出件数は「指定都市を除く市町村」の内数となっている。

※ 開店前の店舗を含む。

表 6 市町村別店舗数

(令和8年3月31日現在)

市町村	店舗数	市町村	店舗数	市町村	店舗数	店舗総数
横浜市	439	秦野市	29	二宮町	4	1,185
川崎市	136	厚木市	50	中井町	2	
相模原市	114	大和市	36	大井町	6	
横須賀市	55	伊勢原市	14	松田町	0	
平塚市	46	海老名市	27	山北町	1	
鎌倉市	14	座間市	24	開成町	4	
藤沢市	66	南足柄市	7	箱根町	0	
小田原市	45	綾瀬市	16	真鶴町	0	
茅ヶ崎市	21	葉山町	1	湯河原町	4	
逗子市	4	寒川町	4	愛川町	6	
三浦市	6	大磯町	4	清川村	0	

〔参考〕

○大店立地法について

大店立地法の施行と同時に廃止された大店法では、大規模小売店舗の事業活動の調整により、中小小売業の事業活動の機会を適正に確保することを目的としていたが、大店立地法はこれを転換し、大規模小売店舗の立地に関し、その周辺の地域の生活環境の保持のため、店舗面積が1千㎡を超える大規模小売店舗の設置者に交通や騒音等の生活環境に関する事項について、一定の配慮を求める手続を定めている。

なお、大店立地法の運用主体は、都道府県及び指定都市とされている。

○まちづくり三法の見直しについて

平成18年に、中心市街地に様々な都市機能を集約するとともに、にぎわいの回復を図るため、まちづくり三法（中心市街地活性化法、都市計画法及び大店立地法）の見直しが行われ、都市計画法等の一部改正により、商業施設等大規模集客施設（床面積1万㎡超）の立地について、用途地域のうち第二種住居地域、準住居地域及び工業地域において立地が制限され、原則、商業地域、近隣商業地域、準工業地域のみで立地が認められることになった（平成19年11月30日施行）。